

平成21年3月期 決算短信

平成21年6月4日
上場取引所 東上場会社名 広島ガス株式会社
コード番号 9535 URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 深山 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 中村 治

TEL 082-252-3000
(広報環境室)

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	82,965		2,287		2,860		1,907	
20年3月期								
	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
21年3月期	32.40							
20年3月期								

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 62百万円 20年3月期 百万円

(注) 「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)」に記載のとおり、現時点において過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、20年3月期の連結経営成績及び増減率については記載していません。また、21年3月期についても20年3月期の数値により計算する事項については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	100,753	27,991	26.3	449.77
20年3月期				

(参考) 自己資本 21年3月期 26,530百万円 20年3月期 百万円

(注) 「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)」に記載のとおり、現時点において過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、20年3月期の連結財政状態については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	11,099	5,881	2,728	7,408
20年3月期				

(注) 「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)」に記載のとおり、現時点において過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、20年3月期の連結キャッシュ・フローについては記載していません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		2.50		2.50	5.00	295		
21年3月期		2.50		2.50	5.00	294		
22年3月期 (予想)		2.50		2.50	5.00		18.4	

(注) 「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)」に記載のとおり、現時点において過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、20年3月期の数値により計算する事項については記載していません。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	33,000		800		700		200		3.39
通期	71,000	14.4	3,000	31.2	2,800	2.1	1,600		27.12

(注) 「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)」に記載のとおり、現時点において21年3月期第2四半期の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、第2四半期連結累計期間の売上高の前年同四半期増減率は記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 61,995,590株 20年3月期 61,995,590株

期末自己株式数 21年3月期 3,007,460株 20年3月期 3,209,206株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	59,564	9.4	1,803	293.5	2,345	92.2	401	
20年3月期	54,441	8.5	458	45.6	1,219	20.9	633	38.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.83	
20年3月期	10.68	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	79,381		19,299		24.3		327.17	
20年3月期	88,881		24,812		27.9		422.09	

(参考) 自己資本 21年3月期 19,299百万円 20年3月期 24,812百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は過年度は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	24,400	7.7	300		400		200		3.39
過年度	52,400	12.0	2,200	22.0	2,300	1.9	1,400		23.73

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、6ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(2) 当社は、平成21年3月19日に開示しておりますとおり、連結子会社の不適切な取引について、過年度連結決算の訂正作業を行っておりますが、現時点において過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、過年度における数値は記載しておりません。しかしながら、当連結会計年度の連結財務諸表等は過年度に係る訂正事項を反映したうえで作成した数値にて記載しております。

1. 経営成績

当社は、平成21年3月19日に開示しておりますとおり、連結子会社における不適切な取引について、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の訂正を行うことを決定し、過年度の連結財務諸表等を遡及修正しておりますが、23ページ「過年度連結決算の訂正について」に記載のとおり、現時点において過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、「1. 経営成績」及び「4. 連結財務諸表」における前連結会計年度の連結財務諸表等の数値は当初発表時点の数値(訂正事項を反映させる前の数値)を記載しております。

しかしながら、当連結会計年度の連結財務諸表等は、過年度に係る訂正事項を反映したうえで作成した数値にて記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、世界的な金融危機や急激な円高等を背景として、企業収益や個人消費が落ち込むとともに、雇用情勢の悪化が進行するなど、景気後退が深刻化する中で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、昨年7月に最高値を更新した原油価格が下落し始めたことや円高の影響により原料費が軽減されたものの、原油価格の先行きが依然として不透明なことに加え、景気後退に伴うエネルギー需要の減少が懸念されるなど、厳しい経営環境が継続しております。

このような情勢のもと、当社グループは、地域のエネルギー供給事業者として、お客さまから信頼され、選ばれ続ける広島ガスグループを目指し、懸命な努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づくガス売上高の増加はありましたものの、23ページ「連結子会社による不適切な取引について」に記載のとおり、当該取引を前連結会計年度は売上高として計上していたこと等により、前連結会計年度に比べ4,800百万円減少(△5.5%)の82,965百万円となりました。

利益につきましては、ガス売上高の増加等により、営業利益が前連結会計年度に比べ721百万円増加(+46.1%)の2,287百万円、経常利益は895百万円増加(+45.6%)の2,860百万円となりましたが、連結子会社の不適切な取引に関する特別損失を計上したことにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ2,783百万円減少の1,907百万円の当期純損失となりました。

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増 減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	87,765	82,965	△4,800	△5.5	59,564	1.39
売上原価	63,456	56,749	△6,707	△10.6	38,544	—
供給販売費 及び一般管理費	22,743	23,929	1,185	5.2	19,216	—
営業利益	1,565	2,287	721	46.1	1,803	1.27
経常利益	1,964	2,860	895	45.6	2,345	1.22
当期純利益	876	△1,907	△2,783	—	△401	—

原油価格及び為替レート

	単位	平成19年度	平成20年度	増 減
原油価格 (ICP) (注)	\$/bbl	78.3	88.1	9.8
為替レート (TTM)	円/\$	114.3	100.5	△13.8

(注) ICPとは、インドネシア産の原油価格を決定するために創出されたマーケット連動型の価格フォーミュラであります。

① 当期のセグメント別の概況

(i) ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前連結会計年度末に比べ1,461戸減少(△0.3%)の425,977戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ24百万m³減少(△4.8%)の477百万m³となりました。

都市ガス販売量のうち、家庭用につきましては、冬季の気温及び水温が高めに推移したことや景気後退に伴う消費マインドの冷え込みなどにより、前連結会計年度に比べ3百万m³減少(△3.1%)の104百万m³となりました。

業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)につきましては、景気後退に伴い、大口販売量が減少したことにより、前連結会計年度に比べ35百万m³減少(△9.7%)の327百万m³となりました。

また、他ガス事業者等への卸供給等は、供給先の熱量変更の完了に伴い、前連結会計年度に比べ14百万m³増加(+47.0%)の45百万m³となりました。

以上の結果、売上高につきましては、ガス販売量の減少はありましたものの、原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前連結会計年度に比べ5,217百万円増加(+10.5%)の55,002百万円となりました。

費用につきましては、原材料費の増加等により、3,519百万円増加(+7.6%)の50,004百万円となり、営業利益は1,697百万円増加(+51.4%)の4,998百万円となりました。

(注) ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり46.04655メガジュール換算量で表しております。

都市ガス事業の概況

	単位	平成19年度	平成20年度	増減	率(%)		
お客さま戸数	戸	427,438	425,977	△1,461	△0.3		
普及率	%	75.0	75.3	0.3	—		
販売量	家庭用	百万m ³	107	104	△3	△3.1	
	業務用	商業用	〃	60	55	△5	△8.3
		公用及び医療用	〃	37	34	△2	△7.7
		工業用	〃	264	237	△27	△10.4
		〃	363	327	△35	△9.7	
	卸供給等	〃	31	45	14	47.0	
計	〃	501	477	△24	△4.8		
家庭用一戸当たり月平均販売量	m ³	24.3	23.7	△0.6	△2.5		
平均気温	℃	16.5	16.6	0.1	—		
平均水温	℃	15.3	15.4	0.1	—		

(ii) 工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連機器の販売が減少したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ411百万円減少(△6.0%)の6,492百万円となりました。費用につきましては、582百万円減少(△8.5%)の6,234百万円となり、営業利益は170百万円増加(+196.4%)の257百万円となりました。

(iii) LPG事業

LPG事業は、原料価格の上昇に伴い販売単価が上昇したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ460百万円増加(+3.9%)の12,275百万円となりました。費用につきましては、625百万円増加(+5.7%)の11,530百万円となり、営業利益は164百万円減少(△18.1%)の744百万円となりました。

(iv) その他の事業

その他の事業は、連結子会社による不適切な取引を前連結会計年度は売上高として計上していたこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ9,579百万円減少(△43.4%)の12,475百万円となりました。費用につきましては、9,508百万円減少(△45.3%)の11,497百万円となり、営業利益は70百万円減少(△6.7%)の977百万円となりました。

セグメント別概況

(単位：百万円、上段：対前年比)

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は全社	連 結
売 上 高	+10.5% 55,002	△6.0% 6,492	+3.9% 12,275	△43.4% 12,475	+17.4% (3,280)	△5.5% 82,965
営 業 費 用	+7.6% 50,004	△8.5% 6,234	+5.7% 11,530	△45.3% 11,497	+43.0% 1,410	△6.4% 80,678
営 業 利 益	+51.4% 4,998	+196.4% 257	△18.1% 744	△6.7% 977	+24.1% (4,690)	+46.1% 2,287

② 次期の見通し

平成21年度(平成22年3月期)の売上高につきましては、原油価格の下落に伴う原料費調整制度に基づく料金単価調整により、ガス事業での減収が見込まれ、当連結会計年度に比べ11,965百万円減収(△14.4%)の71,000百万円となる見通しであります。

利益につきましては、今後の原油価格や為替レートの動向に影響されますが、原油価格(ICP)60\$/bb1、為替レート95円/\$の前提で、営業利益は当連結会計年度に比べ712百万円増益(+31.2%)の3,000百万円、経常利益は60百万円減益(△2.1%)の2,800百万円、当期純利益は3,507百万円増益の1,600百万円となる見通しであります。

また、平成21年度の設備投資につきましては、平成20年度にLNG船所有権の追加取得を実施したため、当連結会計年度に比べ44.3%減少の3,400百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

	平成20年度 [実績]	平成21年度 [計画]	増 減	率(%)	連単倍率 (倍)
売 上 高	82,965	71,000	△11,965	△14.4	1.35
営 業 利 益	2,287	3,000	712	31.2	1.36
経 常 利 益	2,860	2,800	△60	△2.1	1.22
当期純利益	△1,907	1,600	3,507	—	1.14

(参考) 広島ガス単独

(単位：百万円)

	平成20年度 [実績]	平成21年度 [計画]	増 減	率(%)
売 上 高	59,564	52,400	△7,164	△12.0
営 業 利 益	1,803	2,200	396	22.0
経 常 利 益	2,345	2,300	△45	△1.9
当期純利益	△401	1,400	1,801	—

前提条件

	単位	平成20年度 [実績]	平成21年度 [計画]	増 減
都市ガス販売量	百万m ³	477	488	10
原油価格 (ICP)	\$/bb1	88.1	60.0	△28.1
為替レート (TTM)	円/\$	100.5	95.0	△5.5

設備投資

(単位：百万円)

	平成20年度 [実績]	平成21年度 [計画]	増 減	率(%)
連 結	6,098	3,400	△2,698	△44.3
広島ガス単独	5,520	3,100	△2,420	△43.8

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産につきましては、原油価格の下落に伴い、デリバティブ債権及びたな卸資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ12,826百万円の減少となりました。

負債につきましては、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,487百万円の減少となりました。

純資産につきましては、繰延ヘッジ損益の減少や当期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ8,339百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、26.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,489百万円増加(+50.6%)の7,408百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ9,166百万円増加の11,099百万円となりました。これは、主にたな卸資産の残高が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ116百万円増加の△5,881百万円となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ6,736百万円減少の△2,728百万円となりました。これは、主に有利子負債が減少したことによるものです。

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932	11,099	9,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,998	△5,881	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,008	△2,728	△6,736
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57	2,489	2,546
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	344	—	△344
現金及び現金同等物の期末残高	4,919	7,408	2,489
有利子負債の期末残高	54,381	50,768	△3,613

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
自己資本比率	26.1%	24.9%	32.2%	30.7%	26.3%
時価ベースの自己資本比率	19.5%	22.0%	18.0%	14.6%	12.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.3年	4.7年	8.6年	28.1年	4.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2倍	11.6倍	6.8倍	2.2倍	13.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主に対する利益還元を重要な政策と位置付け、安定配当を継続してまいりました。今後とも徹底した経営効率化を進め積極的な営業活動を展開し、安定配当の継続を基本方針とし、将来を見据えた設備投資や研究開発、財務状態や利益水準等を総合的に勘案することとしております。

なお、内部留保資金につきましては、製造・供給基盤の整備等の設備資金に充当いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績、経営環境その他諸般の事情を勘案して、平成21年6月4日開催の取締役会において、1株当たり2円50銭の期末配当を実施することを決議し、中間配当金(2円50銭)と合わせて5円の年間配当金を実施いたします。

次期につきましても、1株当たり年間5円の普通配当を維持する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、現時点において判断したものです。

① ガス需要に対する気温・水温の変動

ガス事業の性質上、天候における気温・水温の変動は、ガスの需要に影響を及ぼす可能性があります。

② 業務用のお客さまの動向

当社のガス販売量は、業務用のお客さまの占める割合が高く、不況や産業構造の変化等により、ガスの需要に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原料調達に対する原料価格の変動

原料価格への原油価格・為替相場等の影響については、原料費調整制度の適用により、ガス販売価格に反映して相殺することが可能ですが、原油価格の高騰が続いた場合、又はガス販売価格への反映までのタイムラグにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原料調達支障による影響

ガスの原料であるLNGは海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等によって、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 資金調達に対する金利の変動

資金調達に対する金利の変動により、業績に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

⑥ 自然災害・事故等による影響

地震等の自然災害や事故等により、当社グループ及びお客さま設備に被害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ ガス消費機器・設備のトラブルによる影響

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ コンプライアンスについて

法令等に反する行為が発生した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により業績に影響を受ける可能性があります。

⑨ 情報漏洩

お客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により、業績に影響を受ける可能性があります。

⑩ 規制緩和の進展に伴うエネルギー間競争の激化・制度変更について

(i) 競争激化

規制緩和による自由化範囲の拡大は、新たなビジネスチャンスである反面、競争によるお客さまの離脱や販売価格低下のリスクも併存します。

(ii) 制度変更

都市ガス事業及び簡易ガス事業は、ガス事業法上、合併・解散・事業の休廃止・事業又は設備の譲渡及び譲受・ガス料金・その他の供給条件等について、経済産業大臣又は中国経済産業局長に対し届出を行い、許認可を受けるものがあります。

また、事業遂行について、ガス事業法その他の法令や制度等に従っているため、規制緩和によるそれら法令・制度の変更が、対応コスト発生等の影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 訴訟による影響

当社及び連結子会社は現時点において、合わせて2件の訴訟の提起を受けております。当社及び連結子会社は、原告の請求に対して裁判上で争う方針であり、今後の訴訟の進展によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、子会社31社及び関連会社15社より構成)においては、ガス、工事・器具、LPG、その他の4つの事業を主として行っております。なお、連結子会社は17社、持分法適用子会社は6社、持分法適用関連会社は4社であります。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

【ガス事業】

広島ガス㈱(連結財務諸表提出会社)は、広島県内の広島市、廿日市市、呉市、尾道市、三原市を主な供給エリアとして、都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。また、他ガス事業者等への卸供給を行っており、瀬戸内パイプライン㈱(連結子会社)へ託送供給を委託しております。

広島ガスプロパン㈱(連結子会社)は、広島市を中心とした広島ガス㈱の供給区域外の団地において、LPGを原料とした簡易ガス事業を行っております。

【工事・器具事業】

広島ガス㈱は、ガス機器の販売及びこれに関するガス設備工事の施工を行っております。

ガス機器の販売については、広島ガスリビング㈱(連結子会社)から主にガス機器を仕入れ、広島ガス西部ショップ㈱(連結子会社)等ガスショップ12店舗に販売しております。

広島ガス西部ショップ㈱等ガスショップ12店舗は、お客さまにガス機器を販売しております。

ガス設備工事については、広島ガス西部ショップ㈱等ガスショップ12店舗等を通じて工事を受け付け、お客さま負担の内管工事の施工を行っております。工事の施工については、広島ガス開発㈱(連結子会社)が行っております。

また、広島ガスプロパン㈱及び広島ガス西中国㈱(連結子会社)等30社は、LPG機器の販売並びにLPG配管工事の施工を行っております。

【LPG事業】

ガス事業における都市ガス及び簡易ガスの未供給区域においては、広島ガス西中国㈱等がLPGの販売を行っております。

広島ガスプロパン㈱は、購入したLPGを広島ガス㈱の貯槽設備等を使用して、広島ガス西中国㈱を始めとするLPG販売会社に卸売を行っております。

【その他の事業】

広島ガス開発㈱は、管工事を中心とした建設工事を行っております。

広島ガスサービス㈱(連結子会社)は、広島ガス㈱から委託を受け、保安点検業務を行っております。

広島ガスリビング㈱は、住宅関連機器等の販売を行っております。

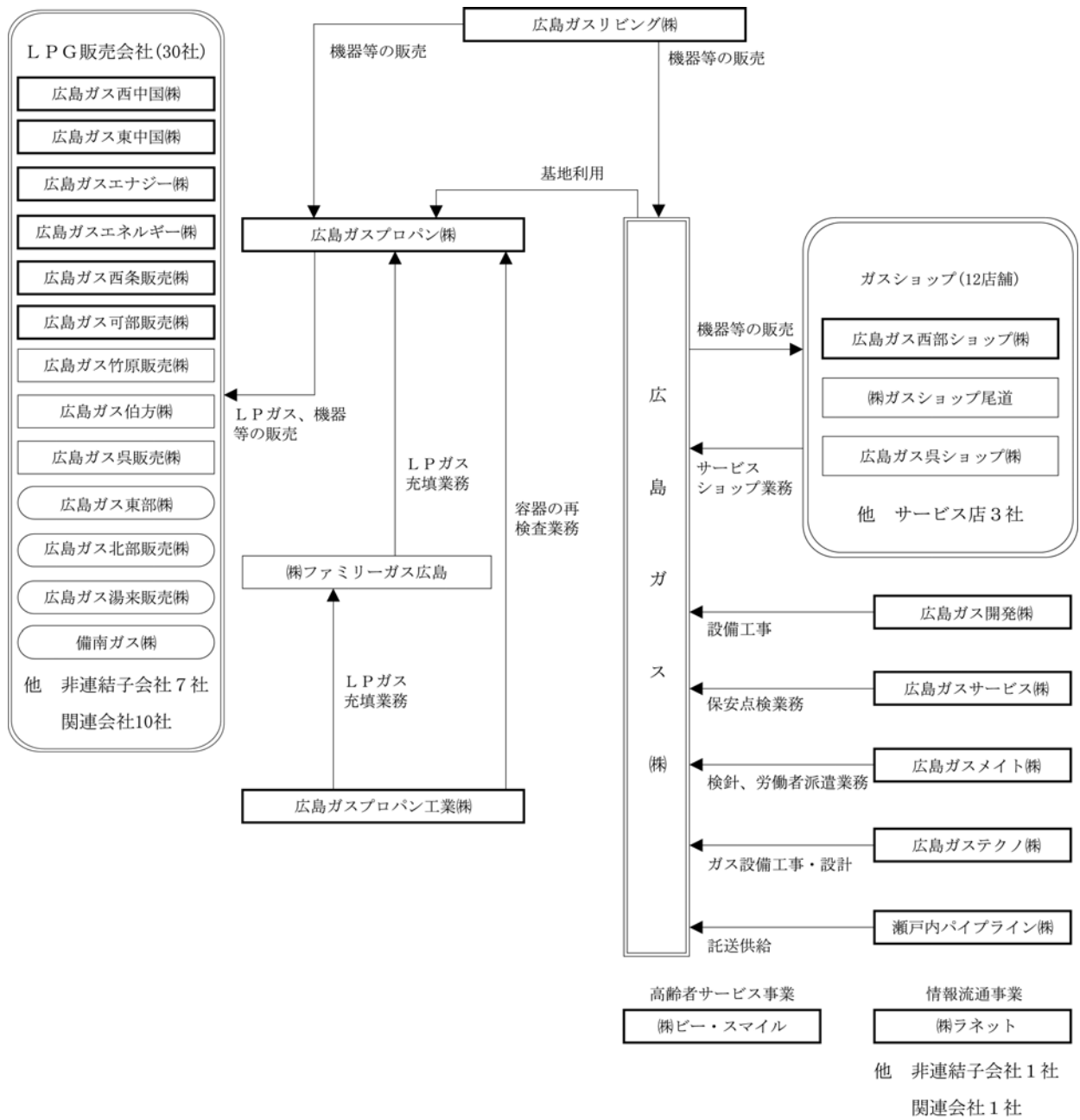
広島ガスメイト㈱(連結子会社)は、広島ガス㈱から委託を受け、検針業務を行っております。また、主に広島ガス㈱に対して労働者派遣業務を行っております。

広島ガステクノ㈱(連結子会社)は、機械器具設置工事及び産業廃棄物再資源化事業を行っております。

広島ガス西部ショップ㈱等ガスショップ12店舗は、広島ガス㈱から委託を受け、お客さまサービス業務を行っております。

広島ガスプロパン㈱は、㈱ファミリーガス広島(持分法適用子会社)へLPGの充填業務を委託し、広島ガスプロパン工業㈱(連結子会社)がこれを行っております。さらに、広島ガスプロパン工業㈱は、広島ガスプロパン㈱から委託を受け、容器の再検査業務等を行っております。

【事業系統図】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

昨年発生した百年に一度とも言われる金融危機による世界同時不況が続く中、わが国においても景気が急速に後退し、先行き不透明な状況が続いております。

当社におきましては、この景気後退の影響等により、ガス販売量は前期に比べ減少いたしました。また、当社の主原料でありますLNGの価格は、原油価格と連動する形で、ここ数カ月間は比較的低水準で推移しておりますが、今後の情勢次第では再び上昇に転じることも懸念されます。

こうした厳しい経営環境の中、以下に掲げる経営方針のもと、お客さまに選択いただける会社を目指し、経営諸課題に積極的に取り組んでまいります。

(会社の経営方針)

経営環境変化に的確に対応し、企業価値を向上させる

- ① お客さま満足向上のために最適なエネルギー・サービスの提供と一層の安全、安心の実現を目指していく

広島ガスグループ全社員がお客さまとの接点機会を通じ、お客さまとの信頼関係の強化に向けた活動を展開します。また、一層の安全・安心の実現を目指し、保安対策を継続して実施します。

- ② 更なる経営効率化を推進し、収益性を高める

厳しい経営環境下における経営基盤の強化に向けて、グループを挙げて経営効率化を推進します。

- ③ お客さま・地域社会・株主の皆さまの信頼にお応えする

公正で透明な企業活動の実践に努めるとともに、環境保全活動を推進します。

- ④ 従業員の意欲、能力を向上させる人材活性化策を推進する

従業員が、やる気・やりがいを持ちながら会社とともに成長するための環境を整備し、人材・組織の活性化策を推進することにより生産性の向上を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、他燃料との競合力を高め収益力向上を図り、企業価値の増大を図るため経営指標として「ROE」（自己資本当期純利益率）を設定しております。

平成21年度以降につきましても、原料価格等の影響が予想されますが、更なる経営効率化を推進し、収益性を高めることによってROE 5%以上を目指しております。

また、財務体質の強化を目指し、自己資本比率の向上及び有利子負債残高の低減に努めます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くエネルギー業界では、将来の原油価格の推移が不透明であることに加え、世界的な景気後退の影響によるエネルギー需要の減少が見込まれるなど、厳しい経営環境の継続が想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、以下の施策を遂行することにより、経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

家庭用市場におきましては、これまで以上に安全で快適かつ環境性に優れたガス機器の提案を通じて、新規のお客さまを開拓するとともに、既存のお客さまに対しても法定保安点検や器具修理等のあらゆる接点機会について営業サービス活動を強化することなどにより、ガス販売量の維持・増量を図ってまいります。

業務用市場におきましては、より快適な厨房環境を実現するガス機器のご提案や、平成20年12月から適用を開始した業務用新選択約款を利用することなどにより、また産業用市場におきましては、省エネ診断等を通じて、多様化するお客さまのニーズにお応えし、ガス販売量の維持・増量に努めてまいります。

ガス料金に関する施策といたしましては、原料価格の変動に速やかに対応できる料金体系の整備を進めてまいります。

より安全で安定的なガス供給のための施策といたしましては、本支管及びお客さま資産である内管の経年化対策並びにガスの消費段階における保安対策を効果的に実施するとともに、ガス製造工場等の防災対策を充実してまいります。

コンプライアンスに関する取り組みにつきましては、経営の最重要課題のひとつと位置づけ、公正かつ透明な企業活動に努めてまいりましたが、本年3月、当社子会社において、複数の取引先との間で実体を伴わない、いわゆる循環取引を行っていたことが判明いたしました。当社は、このような事態に至ったことを厳粛に受け止め、当社グループにおける内部統制システムの強化を図るとともに、グループ全体にリスク管理意識の維持・向上を図り、全力を挙げて再発防止に努めてまいります。

また、環境特性に優れたガス体エネルギーや高効率機器の普及拡大に努めるなど、広島ガスグループ環境基本理念に則した活動を推進することにより、地域・地球環境の保全及び持続的に発展可能な社会の実現に貢献してまいります。

当社は、平成21年10月に創立100周年を迎えます。今後も引き続き、信頼され、発展し続ける企業グループを目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	21,905	22,563
供給設備	32,223	30,435
業務設備	3,569	3,335
その他の設備	7,232	7,200
建設仮勘定	545	601
有形固定資産合計	65,476	64,135
無形固定資産	2,336	1,733
投資その他の資産		
投資有価証券	7,111	6,404
長期貸付金	37	33
繰延税金資産	1,497	1,749
その他投資	1,662	1,592
貸倒引当金	△184	△138
投資その他の資産合計	10,123	9,641
固定資産合計	77,937	75,511
流動資産		
現金及び預金	5,548	8,074
受取手形及び売掛金	12,080	8,174
たな卸資産	7,071	—
商品及び製品	—	909
原材料及び貯蔵品	—	3,292
繰延税金資産	—	771
デリバティブ債権	7,112	—
その他流動資産	4,133	4,359
貸倒引当金	△303	△339
流動資産合計	35,642	25,241
資産合計	113,579	100,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	14,000	16,000
長期借入金	24,694	22,660
退職給付引当金	3,827	3,683
役員退職慰労引当金	263	293
ガスホルダー修繕引当金	424	442
保安対策引当金	75	29
その他固定負債	169	286
固定負債合計	43,455	43,396
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,367	7,978
支払手形及び買掛金	11,261	5,560
短期借入金	2,040	4,020
未払法人税等	709	1,203
繰延税金負債	1,679	—
循環取引損失引当金	—	1,369
預り金	1,779	—
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
その他流動負債	3,956	9,233
流動負債合計	33,793	29,364
負債合計	77,249	72,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金	988	982
利益剰余金	25,635	22,098
自己株式	△945	△885
株主資本合計	28,970	25,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,482	934
繰延ヘッジ損益	4,447	109
評価・換算差額等合計	5,929	1,043
少数株主持分	1,431	1,460
純資産合計	36,330	27,991
負債純資産合計	113,579	100,753

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	87,765	82,965
売上原価	63,456	56,749
売上総利益	24,309	26,216
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	17,996	18,560
一般管理費	4,747	5,368
供給販売費及び一般管理費合計	22,743	23,929
営業利益	1,565	2,287
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	112	174
受取賃貸料	175	—
持分法による投資利益	60	62
受取保険金	—	211
熱量変更支援収入	577	470
雑収入	401	567
営業外収益合計	1,340	1,495
営業外費用		
支払利息	828	796
雑支出	113	125
営業外費用合計	941	921
経常利益	1,964	2,860
特別利益		
固定資産売却益	2	61
投資有価証券売却益	75	6
未払役員退職慰労金戻入額	—	115
特別利益合計	77	184
特別損失		
減損損失	13	20
投資有価証券評価損	209	18
役員退職慰労引当金繰入額	96	—
循環取引損失引当金繰入額	—	1,369
循環取引損失	—	2,364
特別損失合計	319	3,773
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,723	△728
法人税、住民税及び事業税	531	973
法人税等調整額	313	77
法人税等合計	845	1,051
少数株主利益	0	127
当期純利益又は当期純損失 (△)	876	△1,907

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,291	3,291
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,291	3,291
資本剰余金		
前期末残高	990	988
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△6
当期変動額合計	△1	△6
当期末残高	988	982
利益剰余金		
前期末残高	25,068	25,635
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△294
当期純利益又は当期純損失(△)	876	△1,907
その他	△13	△1,335
当期変動額合計	566	△3,537
当期末残高	25,635	22,098
自己株式		
前期末残高	△821	△945
当期変動額		
自己株式の取得	△163	△8
自己株式の処分	39	68
当期変動額合計	△124	60
当期末残高	△945	△885
株主資本合計		
前期末残高	28,530	28,970
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△294
当期純利益又は当期純損失(△)	876	△1,907
自己株式の取得	△163	△8
自己株式の処分	37	61
その他	△13	△1,335
当期変動額合計	439	△3,483
当期末残高	28,970	25,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,500	1,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,018	△548
当期変動額合計	△1,018	△548
当期末残高	1,482	934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,891	4,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,444	△4,337
当期変動額合計	△1,444	△4,337
当期末残高	4,447	109
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,392	5,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,462	△4,885
当期変動額合計	△2,462	△4,885
当期末残高	5,929	1,043
少数株主持分		
前期末残高	1,045	1,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386	29
当期変動額合計	386	29
当期末残高	1,431	1,460
純資産合計		
前期末残高	37,967	36,330
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△294
当期純利益又は当期純損失(△)	876	△1,907
自己株式の取得	△163	△8
自己株式の処分	37	61
その他	△13	△1,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,076	△4,855
当期変動額合計	△1,636	△8,339
当期末残高	36,330	27,991

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,723	△728
減価償却費	7,780	7,553
減損損失	13	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△614	△144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77	△10
保安対策引当金の増減額(△は減少)	△45	△45
循環取引損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,369
受取利息及び受取配当金	△126	△182
支払利息	828	796
持分法による投資損益(△は益)	△60	△62
有価証券売却損益(△は益)	△75	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	209	18
循環取引損失	—	2,364
売上債権の増減額(△は増加)	△633	△30
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,658	2,869
仕入債務の増減額(△は減少)	63	△2,441
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33	348
預り金の増減額(△は減少)	△616	△1,388
その他	△2,354	1,922
小計	3,477	12,222
利息及び配当金の受取額	127	185
利息の支払額	△824	△800
法人税等の支払額	△848	△508
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932	11,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△54	△151
投資有価証券の売却による収入	93	19
子会社株式の取得による支出	—	△39
有形固定資産の取得による支出	△5,568	△5,916
有形固定資産の売却による収入	21	395
無形固定資産の取得による支出	△107	—
貸付けによる支出	△3,007	△23
貸付金の回収による収入	3,014	22
長期前払費用の取得による支出	△151	△132
その他	△239	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,998	△5,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,010	1,980
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
長期借入れによる収入	3,252	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,819	△2,422
社債の発行による収入	—	4,967
社債の償還による支出	△3,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△163	△8
自己株式の売却による収入	37	61
配当金の支払額	△296	△294
少数株主への配当金の支払額	△12	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,008	△2,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57	2,489
現金及び現金同等物の期首残高	4,632	4,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	344	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,919	7,408

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当する事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (平成20年4月1日 ～平成21年3月31日)																		
連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 17社</p> <p>主要な連結子会社名 広島ガスプロバン㈱ 広島ガスマイト㈱ 広島ガステクノ㈱</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった広島ガス佐伯宮島販売㈱及び広島ガス西部販売㈱は、平成20年1月1日付で合併し、広島ガス西中国㈱となっております。</p>																		
連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(会社名)</th> <th>(決算日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島ガス可部販売㈱</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガスエナジー㈱</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス東中国㈱</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス西中国㈱</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガスエネルギー㈱</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス西条販売㈱</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガス西部ショップ㈱</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広島ガスプロバン工業㈱</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	(会社名)	(決算日)	広島ガス可部販売㈱	12月31日	広島ガスエナジー㈱	12月31日	広島ガス東中国㈱	12月31日	広島ガス西中国㈱	12月31日	広島ガスエネルギー㈱	12月31日	広島ガス西条販売㈱	12月31日	広島ガス西部ショップ㈱	12月31日	広島ガスプロバン工業㈱	2月28日
(会社名)	(決算日)																		
広島ガス可部販売㈱	12月31日																		
広島ガスエナジー㈱	12月31日																		
広島ガス東中国㈱	12月31日																		
広島ガス西中国㈱	12月31日																		
広島ガスエネルギー㈱	12月31日																		
広島ガス西条販売㈱	12月31日																		
広島ガス西部ショップ㈱	12月31日																		
広島ガスプロバン工業㈱	2月28日																		
会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>① リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。ただし、廿日市工場の建物(建物附属設備を除く)、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、船舶及び一部の連結子会社の資産については、定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、船舶及び一部の連結子会社の天然ガス用幹線については、経済的耐用年数によっております。 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>循環取引損失引当金 連結子会社である広島ガス開発㈱及び広島ガスリビング㈱による循環取引に起因して発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p>																		

なお、上記以外の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」については、最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日)を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(不動産賃貸事業に係る会計処理)

従来、当社においてガス事業用資産として区分していた土地等に係る賃貸収入については、営業外収益の受取賃貸料に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高として計上するよう変更しております。

この変更は、当社所有の土地等の用途変更等に伴い、賃貸事業に属する資産についてガス事業用資産との区分を行い、ガス事業会計規則に基づき、ガス事業以外の事業に属する資産及び収益として区分整理したことによるものであります。当社の変更に伴い、連結子会社についても同様の変更を行っております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上高及び営業利益が161百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

① 前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,233百万円、5,837百万円であります。

② デリバティブ債権(337百万円)については、当連結会計年度末においてその金額が資産の総額の100分の5以下となったため、連結財務諸表規則によりその他流動資産に含めて表示しております。

③ 預り金(390百万円)については、当連結会計年度末において重要性が乏しくなったため、その他流動負債に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

受取賃貸料(63百万円)については、当連結会計年度においてその金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、連結財務諸表規則により雑収入に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

無形固定資産の取得による支出(△12百万円)については、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。

【追加情報】

① 連結子会社による不適切な取引について

連結子会社である広島ガス開発㈱において、循環取引による実体を伴わない不適切な取引が平成11年11月から平成21年2月まで行われていたことが、本年3月に判明いたしました。

また、同様の事例の有無について調査を行った結果、広島ガスリビング㈱(連結子会社)においても平成11年11月から平成20年11月まで不適切な取引が存在していたことが判明しております。

当社は外部調査委員会を設置し調査を進めるとともに、内部調査により不適切な取引の洗い出しを行った結果、過年度分も含めた損失見込額5,103百万円を認識いたしました。

当該損失見込額については、当連結会計年度において、循環取引損失引当金繰入額として1,369百万円、循環取引損失として2,364百万円を特別損失に計上しております。

② 連結子会社の民事再生手続開始について

連結子会社である広島ガス開発㈱は、平成21年3月に判明した不適切な取引について、同月当該取引を中止したことに伴い、資金繰りの目処が立たない状況となり、平成21年3月30日付で広島地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、平成21年4月28日に民事再生手続開始の決定がなされております。

③ 過年度連結決算の訂正について

上記①の会計処理について、当社は金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の訂正を行うことを決定し、平成15年度以降の連結財務諸表等を遡及修正しております。

過年度連結財務諸表等の訂正事項に関する監査については、平成18年度及び平成19年度は、当該期間の監査を行ったあずさ監査法人により監査を受けております。平成17年度以前については、当時監査を行った監査法人が現在は解散しており、当該期間の訂正に関する監査を受けることができないため、西日本監査法人により監査を受けております。

ただし、いずれの監査も現時点では未了であるため、本決算短信における前連結会計年度の連結財務諸表等の数値は当初発表時点の数値(訂正事項を反映させる前の数値)を記載しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表等は過年度に係る訂正事項を反映させて作成しております。

当連結会計年度における連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の前期末残高については、過年度訂正反映後は1,335百万円減少の24,299百万円となりますが、当連結会計年度における利益剰余金の前期末残高は訂正事項反映前の数値である前連結会計年度における利益剰余金の当期末残高(25,635百万円)を記載することとなるため、過年度訂正に係る利益剰余金の減少額1,335百万円を利益剰余金の当期変動額の「その他」として表示しております。

なお、当社が過去に提出している有価証券報告書等及び決算短信等の訂正については、過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が完了し次第、速やかに開示する予定であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

重要な訴訟事件

連結子会社である広島ガス開発㈱は、平成21年3月27日付で広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。

① 訴訟を提起した者

㈱新友

② 訴訟の原因及び提訴に至った経緯

広島ガス開発㈱が㈱新友との間で平成19年2月より開始した建材販売取引について、広島ガス開発㈱は当該取引が不適切な取引であったと認識し、平成21年3月に当該取引を中止しておりますが、平成20年11月以降に㈱新友から広島ガス開発㈱に対して支払われた1,575百万円について、返還請求を受けております。

③ 訴訟の内容及び請求額

(i) 訴訟の内容

不当利得返還請求事件

(ii) 請求額

金1,575百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,764	6,660	11,766	19,574	87,765	—	87,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	243	48	2,480	2,792	(2,792)	—
計	49,785	6,903	11,814	22,054	90,558	(2,792)	87,765
営業費用	46,484	6,816	10,905	21,006	85,213	986	86,199
営業利益	3,300	87	909	1,048	5,345	(3,779)	1,565
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	71,095	1,798	7,940	9,039	89,873	23,706	113,579
減価償却費	6,966	—	343	180	7,489	290	7,780
減損損失	—	—	13	—	13	—	13
資本的支出	3,386	—	235	74	3,696	131	3,828

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事……………お客さまガス設備 器具……………給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,236百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,583百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理基準等の変更

(1) 役員退職慰労引当金の計上基準の変更

新規連結子会社を含む一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、LPG事業について、営業費用は20百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、ガス事業が54百万円、工事・器具事業が0百万円、LPG事業が1百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、ガス事業が365百万円、工事・器具事業が0百万円、LPG事業が8百万円、その他の事業が1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,983	6,063	12,221	9,697	82,965	—	82,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	428	54	2,777	3,280	(3,280)	—
計	55,002	6,492	12,275	12,475	86,245	(3,280)	82,965
営業費用	50,004	6,234	11,530	11,497	79,267	1,410	80,678
営業利益	4,998	257	744	977	6,978	(4,690)	2,287
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	67,598	1,635	6,633	5,062	80,930	19,822	100,753
減価償却費	6,756	—	335	186	7,278	274	7,553
減損損失	—	—	20	—	20	—	20
資本的支出	5,436	—	243	100	5,780	318	6,098

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事……………お客さまガス設備 器具……………給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,937百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(23,439百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社の土地等に係る賃貸収入につきましては、営業外収益に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、売上高はその他事業において161百万円増加し、営業費用はガス事業において80百万円減少し、その他事業において123百万円増加し、「消去又は全社」において43百万円減少し、営業利益は、ガス事業において80百万円、その他事業において37百万円、「消去及び全社」において43百万円、それぞれ増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、開示の対象となる事項はありません。

(3) 海外売上高

海外での営業活動を行っていないため、開示の対象となる事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	593円67銭	1株当たり純資産額	449円77銭
1株当たり当期純利益	14円77銭	1株当たり当期純損失	32円40銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在626,000株)について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純損失」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在403,000株)について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,330	27,991
普通株主に係る純資産額(百万円)	34,899	26,530
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	1,431	1,460
普通株式の発行済株式数(株)	61,995,590	61,995,590
普通株式の自己株式数(株)	3,209,206	3,007,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	58,786,384	58,988,130

2 1株当たり当期純利益(△損失)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
当期純利益(△損失)(百万円)	876	△1,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(百万円)	876	△1,907
普通株式の期中平均株式数(株)	59,349,361	58,860,608

(重要な後発事象)

(1) 重要な資産の担保提供

当社は、㈱広島銀行からの短期借入金3,000百万円の担保として、平成21年3月26日付で下記の資産について差入予約を行っており、平成21年5月7日に質権設定が完了しております。

担保提供資産の種類及び期末簿価 投資有価証券 2,992百万円

(2) 訴訟の提起

当社及び連結子会社である広島ガス開発㈱他4名は、平成21年4月15日付で広島地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。

① 訴訟を提起した者

陽光商事㈱

② 訴訟の経緯

平成21年3月に判明した広島ガス開発㈱における不適切な取引に関連し、陽光商事㈱が振出した約束手形金額相当等について損害賠償請求を受けております。

③ 訴訟の内容及び請求額

(i) 訴訟の内容

損害賠償請求事件

(ii) 請求額

金106百万円

(3) 調停の申立て

連結子会社である広島ガス開発㈱及び広島ガスリビング㈱は、平成21年4月22日付で広島簡易裁判所において、調停の申立てを受けております。

① 調停の申立てをした者

古澤建設工業㈱及び㈱ナカハラ

② 調停の申立ての内容

平成21年3月に判明した広島ガス開発㈱及び広島ガスリビング㈱における不適切な取引について、当該取引に関係した企業に対して当該取引について負担する額を確定することを求めるものであります。

(開示の省略)

上記以外の「連結財務諸表に関する注記事項」については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	21,052	21,779
供給設備	27,923	26,258
業務設備	3,597	3,361
附帯事業設備	748	967
建設仮勘定	528	598
有形固定資産合計	53,851	52,965
無形固定資産		
ソフトウェア	2,243	1,650
その他無形固定資産	17	15
無形固定資産合計	2,260	1,665
投資その他の資産		
投資有価証券	4,962	4,127
関係会社投資	884	802
社内長期貸付金	12	11
関係会社長期貸付金	2,153	1,992
長期前払費用	158	138
繰延税金資産	739	1,147
破産更生債権等	—	1,014
その他投資	819	794
貸倒引当金	△54	△1,068
投資その他の資産合計	9,675	8,961
固定資産合計	65,788	63,591
流動資産		
現金及び預金	2,921	3,963
受取手形	41	150
売掛金	4,111	4,687
関係会社売掛金	273	274
未収入金	672	487
製品	33	39
原料	5,643	3,106
貯蔵品	165	145
前払金	505	—
前払費用	29	4
関係会社短期債権	1,299	684
繰延税金資産	—	1,312
デリバティブ債権	7,112	—
その他流動資産	455	997
貸倒引当金	△171	△63
流動資産合計	23,093	15,789
資産合計	88,881	79,381

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	14,000	16,000
長期借入金	19,647	17,884
退職給付引当金	3,288	2,914
ガスホルダー修繕引当金	424	442
保安対策引当金	75	29
その他固定負債	84	145
固定負債合計	37,520	37,417
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,337	7,723
買掛金	2,146	560
短期借入金	2,000	4,000
未払金	212	710
未払費用	1,891	2,512
未払法人税等	440	933
繰延税金負債	1,932	—
前受金	142	165
預り金	1,711	309
関係会社買掛金	956	850
関係会社短期借入金	1,683	1,494
関係会社短期債務	945	1,277
関係会社事業損失引当金	—	1,945
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
その他流動負債	147	181
流動負債合計	26,548	22,664
負債合計	64,068	60,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金		
資本準備金	871	871
その他資本剰余金	116	110
資本剰余金合計	988	982
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
別途積立金	12,010	12,010
繰越利益剰余金	2,887	2,192
利益剰余金合計	15,627	14,931
自己株式	△945	△885
株主資本合計	18,962	18,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,403	869
繰延ヘッジ損益	4,447	109
評価・換算差額等合計	5,850	978
純資産合計	24,812	19,299
負債純資産合計	88,881	79,381

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
製品売上		
ガス売上	48,743	53,655
製品売上合計	48,743	53,655
売上原価		
期首たな卸高	30	33
当期製品製造原価	31,153	34,330
当期製品自家使用高	732	754
期末たな卸高	33	39
売上原価合計	30,418	33,569
売上総利益	18,325	20,086
供給販売費	14,915	15,400
一般管理費	3,345	3,816
供給販売費及び一般管理費合計	18,261	19,216
事業利益	63	869
営業雑収益		
受注工事収益	1,586	1,515
器具販売収益	3,224	3,116
その他営業雑収益	11	192
営業雑収益合計	4,822	4,825
営業雑費用		
受注工事費用	1,429	1,335
器具販売費用	3,150	2,961
営業雑費用合計	4,579	4,297
附帯事業収益	875	1,083
附帯事業費用	723	678
営業利益	458	1,803
営業外収益		
受取利息	57	47
有価証券利息	3	1
受取配当金	180	100
関係会社受取配当金	—	139
受取賃貸料	476	223
熱量変更支援収入	577	470
CNG販売収益	—	136
雑収入	295	223
営業外収益合計	1,590	1,343
営業外費用		
支払利息	425	410
社債利息	321	304
社債発行費償却	—	32
雑支出	81	53
営業外費用合計	828	801
経常利益	1,219	2,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	75	6
特別利益合計	77	6
特別損失		
投資有価証券評価損	205	15
関係会社株式評価損	—	82
関係会社貸倒引当金繰入額	—	1,014
関係会社事業損失引当金繰入額	—	1,945
特別損失合計	205	3,057
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,091	△706
法人税等	120	580
法人税等調整額	337	△884
法人税等合計	457	△304
当期純利益又は当期純損失(△)	633	△401

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,291	3,291
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,291	3,291
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	871	871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	871	871
その他資本剰余金		
前期末残高	118	116
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△6
当期変動額合計	△1	△6
当期末残高	116	110
資本剰余金合計		
前期末残高	990	988
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△6
当期変動額合計	△1	△6
当期末残高	988	982
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	729	729
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	729	729
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,010	12,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,010	12,010
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,550	2,887
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△294
当期純利益又は当期純損失 (△)	633	△401
当期変動額合計	336	△695
当期末残高	2,887	2,192

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,290	15,627
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△294
当期純利益又は当期純損失(△)	633	△401
当期変動額合計	336	△695
当期末残高	15,627	14,931
自己株式		
前期末残高	△821	△945
当期変動額		
自己株式の取得	△163	△8
自己株式の処分	39	68
当期変動額合計	△124	60
当期末残高	△945	△885
株主資本合計		
前期末残高	18,751	18,962
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△294
当期純利益又は当期純損失(△)	633	△401
自己株式の取得	△163	△8
自己株式の処分	37	61
当期変動額合計	210	△642
当期末残高	18,962	18,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,311	1,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△908	△534
当期変動額合計	△908	△534
当期末残高	1,403	869
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,891	4,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,444	△4,337
当期変動額合計	△1,444	△4,337
当期末残高	4,447	109
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,203	5,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,352	△4,871
当期変動額合計	△2,352	△4,871
当期末残高	5,850	978

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	26,955	24,812
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△294
当期純利益又は当期純損失(△)	633	△401
自己株式の取得	△163	△8
自己株式の処分	37	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,352	△4,871
当期変動額合計	△2,142	△5,513
当期末残高	24,812	19,299

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当する事項はありません。